

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 黒田 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 黒田 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	13,586,733	13,872,294	14,651,039	27,201,666	27,954,741
経常利益(千円)	947,286	789,794	898,590	1,728,425	1,712,111
中間(当期)純利益(千円)	507,547	425,466	494,553	923,254	883,051
純資産額(千円)	9,506,956	10,219,861	11,260,257	9,887,311	10,674,589
総資産額(千円)	16,505,566	17,191,605	20,859,247	16,970,378	18,234,434
1株当たり純資産額(円)	1,822.71	1,959.38	1,079.42	1,890.74	2,041.51
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	97.31	81.57	47.41	172.12	164.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	59.4	54.0	58.3	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	992,512	327,603	852,516	1,940,247	1,088,305
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	603,114	553,802	400,611	1,607,275	1,659,531
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,270	13,567	275,767	578,150	379,062
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,188,634	805,698	1,002,303	1,018,330	826,166
従業員数(人)	934	952	980	924	925
[外、平均臨時雇用者数]	[1,782]	[1,766]	[1,801]	[1,779]	[1,787]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	12,296,219	12,761,546	13,485,018	24,676,948	25,701,421
経常利益(千円)	864,218	715,894	782,110	1,546,571	1,527,368
中間(当期)純利益(千円)	477,374	398,896	433,740	854,545	813,645
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	5,219	5,219	10,438	5,219	5,219
純資産額(千円)	8,925,216	9,570,488	10,479,854	9,265,940	9,974,721
総資産額(千円)	15,262,418	15,911,728	19,364,806	15,720,060	16,903,767
1株当たり純資産額(円)	1,711.17	1,834.88	1,004.61	1,771.71	1,907.60
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	91.52	76.47	41.57	159.04	151.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10.00	10.00	5.00	25.00	26.00
自己資本比率(%)	58.5	60.1	54.1	58.9	59.0
従業員数(人)	842	866	891	835	840
[外、平均臨時雇用者数]	[1,548]	[1,539]	[1,561]	[1,543]	[1,536]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東京定温冷蔵㈱	東京都港区	150	冷凍冷蔵倉庫業	33.3	株式の安定保有

(注) 1. 当社は平成17年4月20日付をもって、同社株式100千株を取得いたしました。

2. 当社および連結子会社と同社の間には、役員の兼務、営業上の取引、設備の賃貸等の関係はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
運送事業	380	(1,180)
倉庫事業	356	(355)
その他事業	76	(173)
全社(共通)	168	(93)
合計	980	(1,801)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	891	(1,561)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に堅調な設備投資や雇用情勢の改善、さらには個人消費にも底堅さが実感されるようになりました。しかし、一方では、原油など素材価格の高止まりなどが懸念材料となり、本格的な景気回復への期待感に対してやや重荷を残したまま推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）の主力事業である食品物流業界におきましては、景気回復途上とはいえ、寄託者企業からの物流コストの削減要請、食品卸業者の合従連衡、そして物流業界での企業間競争の激化など、経営環境は依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境下ではありましたが、当社グループにおきましては、物流品質の向上とローコストオペレーションの提供を念頭に、寄託者企業の多様な物流ニーズに対応してまいりました。

営業面におきましては、関東圏の主要支店での共同配送の効率化や冷凍食品メーカーの全国一括物流の受託による段階的な物量増加、チェーンストア物流における一部拠点の機能増強等が奏効し、運送事業を中心に増収を確保することができました。

なお、本年9月には関東中央支店（埼玉県南埼玉郡）の隣接地に大手惣菜メーカーが運営する新惣菜工場が竣工し、その原材料保管と店舗配送を全面受託いたしました。既存の熊谷営業所（埼玉県熊谷市）とともに今後の惣菜物流の拡大を図ってまいります。同じく、9月には既存の戸田支店（埼玉県戸田市）にスクラップ&ビルド方式による約8,000トンの新冷蔵倉庫が完成し、稼働を開始いたしました。首都圏のチルド物流の拠点として既存顧客へのより高度な品質の提供と新規顧客の開拓に傾注し、早期のフル稼働を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は146億5千1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。一方、費用の面につきましては、物量増加に伴う外注費の伸びが高くなったほか、人件費や業務費の増加がありました。営業収益増と人員の効率的な配置や効果的な事業運営などにより吸収、経常利益は8億9千8百万円（前年同期比13.8%増）、中間純利益は4億9千4百万円（前年同期比16.2%増）となり、全体としては前年同期比で増収増益を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業部門

冷凍食品メーカー・商社の共同配送や冷凍食品メーカーの全国一括物流の受託、また、食品スーパー向けのセンターの機能拡充等により取扱物量の増加等の結果、営業収益は97億9千1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は、物量増加に伴う外注費増や軽油価格上昇の影響は免れ得ませんでした。デジタル式運行記録計の車両への装着による徹底した燃費管理やエコ・ドライブ（温暖化防止など地球の環境にやさしい運転を実践、継続する活動）の徹底などにより効率化を推進した結果、15億1千4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

倉庫事業部門

冷凍食品メーカーの全国一括物流の受託等による取扱物量の増加等により、営業収益は37億3千2百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、物量増による外注費の増加や平成17年3月に開設した加須営業所（埼玉県北埼玉郡）の賃借料、戸田支店の設備増強による不動産取得税等により、20百万円の営業損失（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

その他事業部門

主に関東工場における冷凍食品等のリパック（小袋パック詰め加工）の受託増、株式会社ヘルティールにおける青果物の販売量増などにより、営業収益は11億2千7百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益につきましては、受託増に伴う業務費の増加がありました。業務効率の改善などにより9千5百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（注）上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ1億9千6百万円増加し、10億2百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は8億5千2百万円（前年同期比160.2%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が9千3百万円増加したこと、また、法人税等の支払額が2億6千3百万円減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は4億円（前年同期比27.7%減）となりました。これは主に設備投資に伴う支払手形決済による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は2億7千5百万円（前年同期は、1千3百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
運送事業(百万円)	9,791	106.4
倉庫事業(百万円)	3,732	102.0
その他事業(百万円)	1,127	112.0
合計(百万円)	14,651	105.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要受託先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)シジシージャパン	1,591	11.5	1,908	13.0
(株)ライフコーポレーション	1,449	10.4	1,469	10.0

(2) 外注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	外注比率(%)	前年同期比(%)
運送事業	3,459	35.3	111.1
倉庫事業	602	16.2	105.2
その他事業	37	3.3	344.8
合計	4,099	28.0	110.8

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費の割合であります。

3. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社	関東中央支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	その他事業	製造設備	776	44	-	-	821	61 (129)
当社	戸田支店 (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	621	-	-	-	621	45 (56)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

当中間連結会計期間および半期報告書提出日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 関西支店第二セ ンター	大阪府高石市	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫 設備	50	-	自己資金お よび借入 金	平成18年1月	平成18年3月	冷蔵倉庫設 備能力が約 19,000トンの増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユービーエスセキュリ ティーズエルエルシー カスタマーセグリゲイ ティッドアカウント (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東 京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNETICUT 06901 USA (東京都品川区東品川 2-3-14)	819	7.85
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町 1-12-1	600	5.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式 会社	東京都港区新橋 1-18-6	520	4.98
株式会社菱食	東京都大田区平和島 6-1-1	512	4.91
みずほ信託退職給付信 託雪印乳業口再信託受 託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海 1-8-12晴海アイランド トリトンス クエアオフィスタワー Z 棟	414	3.97
ヒューテックノオリン 従業員持株会	東京都墨田区両国 2-18-4	351	3.37
クレディエットバンク エスエイルクセンブル ジョワーズ-シリウス ファンド-ジャパンオ パチュニティズサブフ ァンド (常任代理人 株みず ほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	320	3.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	232	2.23
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	217	2.08
計	-	4,506	43.18

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託雪印乳業口再信託受託者資産管理サービス信託とは、雪印乳業株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は190千株であり、その内訳は、証券投資信託分72千株、年金信託財産分117千株となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は217千株であり、その内訳は、証券投資信託分196千株、年金信託財産分20千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,431,300	104,313	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,313	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	6,300	-	6,300	0.06
計	-	6,300	-	6,300	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	985	1,040	999	981	998	1,140
最低(円)	860	880	950	935	890	985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総合企画部長	吉田 創	平成17年7月3日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業副本部長兼関東支店、関東第二支店開設準備室およびコープ店舗日配センター開設準備室管掌	常務取締役	営業副本部長兼関東支店長	青山 信幸	平成17年7月1日
常務取締役	営業副本部長兼関東支店、病院食材センター、関東第二支店開設準備室およびコープ店舗日配センター開設準備室管掌	常務取締役	営業副本部長兼関東支店、関東第二支店開設準備室およびコープ店舗日配センター開設準備室管掌	青山 信幸	平成17年12月5日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,385,701		1,690,558		1,512,921	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,557,654		2,715,379		2,580,199	
3. 有価証券		4,998		4,998		4,997	
4. 繰延税金資産		146,293		176,425		118,373	
5. その他		240,166		230,070		209,694	
6. 貸倒引当金		1,276		1,778		1,530	
流動資産合計		4,333,536	25.2	4,815,654	23.1	4,424,655	24.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,141,437		9,573,878		8,210,927	
減価償却累計額		5,273,747	2,867,689	5,441,890	4,131,987	5,346,554	2,864,372
(2) 機械装置及び運 搬具		3,232,095		3,294,567		3,267,558	
減価償却累計額		2,680,390	551,705	2,718,323	576,243	2,681,228	586,329
(3) 土地			6,387,676		7,032,728		7,008,676
(4) その他		79,929		891,463		280,244	
減価償却累計額		63,310	16,619	69,162	822,301	67,226	213,018
有形固定資産合計		9,823,691	57.2	12,563,261	60.2	10,672,397	58.5
2. 無形固定資産		141,442	0.8	82,770	0.4	101,943	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,201,144		1,725,384		1,292,717	
(2) 長期貸付金		675,000		675,000		675,000	
(3) 繰延税金資産		136,376		42,931		133,243	
(4) その他		890,512		963,894		943,977	
(5) 貸倒引当金		10,100		9,650		9,500	
投資その他の資産 合計		2,892,934	16.8	3,397,560	16.3	3,035,438	16.6
固定資産合計		12,858,068	74.8	16,043,592	76.9	13,809,779	75.7
資産合計		17,191,605	100.0	20,859,247	100.0	18,234,434	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,063,306		1,204,876		1,072,678	
2. 短期借入金		1,590,700		1,205,800		2,216,800	
3. 未払費用		625,309		669,402		661,470	
4. 未払法人税等		377,846		458,160		334,947	
5. 未払消費税等		111,832		131,636		99,648	
6. 賞与引当金		279,734		280,750		198,720	
7. 設備支払手形		120,277		1,375,330		137,130	
8. その他		68,289		764,230		250,841	
流動負債合計		4,237,295	24.7	6,090,187	29.2	4,972,237	27.3
固定負債							
1. 長期借入金		1,725,100		2,338,000		1,516,800	
2. 退職給付引当金		528,309		573,235		550,697	
3. 役員退職慰労引当金		90,871		105,846		98,575	
4. 繰延税金負債		-		28,262		5,666	
5. 再評価に係る繰延税金負債		18,307		30,893		18,307	
6. その他		44,267		52,467		44,267	
固定負債合計		2,406,854	14.0	3,128,704	15.0	2,234,313	12.3
負債合計		6,644,150	38.7	9,218,892	44.2	7,206,550	39.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		327,592	1.9	380,097	1.8	353,294	1.9
(資本の部)							
資本金		1,217,560	7.1	1,217,560	5.8	1,217,560	6.6
資本剰余金		1,392,060	8.1	1,392,060	6.7	1,392,060	7.6
利益剰余金		7,396,309	43.0	8,167,623	39.2	7,801,735	42.8
土地再評価差額金		28,040	0.1	47,317	0.2	28,040	0.2
その他有価証券評価差額金		191,100	1.1	440,903	2.1	240,401	1.3
自己株式		5,207	0.0	5,207	0.0	5,207	0.0
資本合計		10,219,861	59.4	11,260,257	54.0	10,674,589	58.5
負債、少数株主持分及び資本合計		17,191,605	100.0	20,859,247	100.0	18,234,434	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
営業収益	1	13,872,294	100.0	14,651,039	100.0	27,954,741	100.0		
営業原価		12,423,950	89.6	13,060,432	89.1	24,872,491	89.0		
営業総利益		1,448,344	10.4	1,590,607	10.9	3,082,250	11.0		
販売費及び一般管理費		734,709	5.3	747,081	5.1	1,489,519	5.3		
営業利益		713,634	5.1	843,525	5.8	1,592,731	5.7		
営業外収益	2								
1. 受取利息		10,287		10,210		20,454			
2. 受取保険料		10,664		306		16,047			
3. 受取手数料		8,914		9,192		17,412			
4. 保険配当金		1,690		653		3,383			
5. 受取賃貸料		22,293		22,263		44,566			
6. 技術指導料		11,507		57		12,451			
7. 助成金		14,327		-		21,202			
8. 持分法投資利益		-		28,337		-			
9. その他		26,799	106,484	0.8	34,856	105,878	0.7	43,461	178,979
営業外費用									
1. 支払利息	25,836		23,762		50,897				
2. 支払手数料	-		20,624		-				
3. その他	4,487	30,324	0.2	6,426	50,813	0.4	8,701	59,599	0.2
経常利益		789,794	5.7	898,590	6.1	1,712,111	6.1		
特別利益									
1. 固定資産売却益	190	190	0.0	1,525	1,525	0.0	357	357	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	31		936		-				
2. 固定資産除却損	581		15,821		62,467				
3. 電話加入権評価損	-		-		16,845				
4. 役員退職金	8,117		-		8,117				
5. 減損損失	-		8,579		-				
6. その他	-	8,730	0.1	400	25,736	0.1	-	87,430	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		781,254	5.6	874,379	6.0	1,625,038	5.8		
法人税、住民税及 び事業税	360,908		433,928		724,424				
法人税等調整額	20,870	340,037	2.4	72,707	361,220	2.5	19,766	704,658	2.5
少数株主利益(控 除)		15,750	0.1	18,605	0.1	37,328	0.1		
中間(当期)純利益		425,466	3.1	494,553	3.4	883,051	3.2		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,392,060		1,392,060		1,392,060
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,392,060		1,392,060		1,392,060
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,074,405		7,801,735		7,074,405
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		425,466	425,466	494,553	494,553	883,051	883,051
利益剰余金減少高							
1. 配当金		78,237		83,453		130,396	
2. 役員賞与		25,325		25,935		25,325	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-	103,562	19,277	128,665	-	155,721
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,396,309		8,167,623		7,801,735

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		781,254	874,379	1,625,038
減価償却費		223,418	217,338	454,069
持分法投資利益		-	28,337	-
退職給付引当金の増 (減)額		728	12,291	33,977
役員退職慰労引当金 の増(減)額		11,899	7,271	4,195
貸倒引当金の増 (減)額		98	397	444
受取利息及び受取配 当金		17,563	25,486	29,657
支払利息		25,836	23,762	50,897
電話加入権評価損		-	-	16,845
受取保険料		10,664	306	16,047
固定資産売却益		190	1,525	357
固定資産売却損		31	936	-
固定資産除却損		581	15,821	62,467
減損損失		-	8,579	-
売上債権の増加額		41,457	135,180	64,002
たな卸資産の増 (減)額		7,079	6,763	11,265
仕入債務の増加額		45,334	132,197	54,706
未払消費税等の増 (減)額		86,985	31,987	99,169
その他流動資産の増 加額		62,533	27,830	28,337
その他流動負債の増 (減)額		13,218	62,754	28,254
その他固定資産の減 少額		20,925	2,641	10,447
その他固定負債の増 加額		-	8,200	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
少数株主に負担させ た役員賞与		175	465	175
役員賞与の支払額		25,325	25,935	25,325
小計		845,900	1,160,252	2,001,217
利息及び配当金の受 取額		17,561	25,225	29,657
利息の支払額		25,295	22,553	49,827
保険料の受取額		63,567	306	69,762
法人税等の支払額		574,130	310,715	962,504
営業活動によるキャッ シュ・フロー		327,603	852,516	1,088,305
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		5,500	-	5,500
定期預金の預入れに よる支出		1,600	2,100	103,702
投資有価証券の取得 による支出		399,032	52,553	401,564
有形固定資産の取得 による支出		150,512	334,373	1,055,102
有形固定資産の売却 による収入		318	5,770	588
有形固定資産の除却 による支出		-	1,500	31,703
無形固定資産の取得 による支出		6,475	2,430	10,702
その他投資等の取得 による支出		2,000	29,994	123,775
その他投資等の減少 による収入		-	16,570	60,930
投資活動によるキャッ シュ・フロー		553,802	400,611	1,659,531

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 (減)額		351,500	982,500	1,001,600
長期借入による収入		-	1,000,000	-
長期借入金の返済に よる支出		257,300	207,300	489,600
親会社による配当金 の支払額		78,172	83,507	130,477
少数株主への配当金 の支払額		2,460	2,460	2,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,567	275,767	379,062
現金及び現金同等物の 増(減)額		212,631	176,137	192,163
現金及び現金同等物の 期首残高		1,018,330	826,166	1,018,330
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		805,698	1,002,303	826,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 2社はすべて連結されており、次のとおりであります。</p> <p>株式会社ヘルティ 株式会社全農協同流通</p>	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項		<p>(1) 関連会社 1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。</p> <p>東京定温冷蔵株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法による処理をしております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ．税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 中間連結決算における税額計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は8,579千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、21,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、41,500千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,639,225千円 機械装置及び運搬具 200,078千円 土地 2,665,049千円 合計 4,504,354千円 上記のうち 建物及び構築物 1,581,880千円 機械装置及び運搬具 200,078千円 土地 555,651千円 合計 2,337,610千円 を工場財団として担保に供しております。 (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 886,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,919,700千円 合計 2,805,700千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,446,279千円 機械装置及び運搬具 184,762千円 土地 2,665,049千円 合計 4,296,091千円 上記のうち 建物及び構築物 1,446,279千円 機械装置及び運搬具 184,762千円 土地 555,651千円 合計 2,186,693千円 を工場財団として担保に供しております。 (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 133,800千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,404,100千円 合計 2,537,900千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,505,747千円 機械装置及び運搬具 198,006千円 土地 2,665,049千円 合計 4,368,802千円 上記のうち 建物及び構築物 1,505,747千円 機械装置及び運搬具 198,006千円 土地 555,651千円 合計 2,259,404千円 を工場財団として担保に供しております。 (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 957,400千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,709,400千円 合計 2,666,800千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 573,736千円 (うち賞与引当金繰入額) (47,401千円) (うち退職給付費用) (26,821千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (8,030千円)	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 581,685千円 (うち賞与引当金繰入額) (47,388千円) (うち退職給付費用) (44,508千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (6,597千円) 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,291千円 機械装置及び運搬具 218千円 その他 310千円 合計 15,821千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,143,049千円 (うち賞与引当金繰入額) (35,068千円) (うち退職給付費用) (61,760千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (14,774千円) 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47,391千円 機械装置及び運搬具 15,036千円 その他 39千円 合計 62,467千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,385,701千円 有価証券勘定 4,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580,002千円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,998千円 現金及び現金同等物 805,698千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,690,558千円 有価証券勘定 4,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 688,254千円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,998千円 現金及び現金同等物 1,002,303千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,512,921千円 有価証券勘定 4,997千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 686,754千円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,997千円 現金及び現金同等物 826,166千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,338,517</td> <td>1,848,455</td> <td>3,490,061</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>359,737</td> <td>175,005</td> <td>184,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,300</td> <td>83,374</td> <td>73,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,855,554</td> <td>2,106,836</td> <td>3,748,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,338,517	1,848,455	3,490,061	工具・器具及び備品	359,737	175,005	184,731	その他	157,300	83,374	73,925	合計	5,855,554	2,106,836	3,748,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,626,885</td> <td>2,285,532</td> <td>3,341,352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>404,360</td> <td>142,571</td> <td>261,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,900</td> <td>91,859</td> <td>92,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,215,145</td> <td>2,519,963</td> <td>3,695,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,626,885	2,285,532	3,341,352	工具・器具及び備品	404,360	142,571	261,788	その他	183,900	91,859	92,040	合計	6,215,145	2,519,963	3,695,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,779,745</td> <td>2,186,528</td> <td>3,593,217</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>341,013</td> <td>124,256</td> <td>216,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187,100</td> <td>84,934</td> <td>102,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,307,859</td> <td>2,395,719</td> <td>3,912,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,779,745	2,186,528	3,593,217	工具・器具及び備品	341,013	124,256	216,756	その他	187,100	84,934	102,165	合計	6,307,859	2,395,719	3,912,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,338,517	1,848,455	3,490,061																																																											
工具・器具及び備品	359,737	175,005	184,731																																																											
その他	157,300	83,374	73,925																																																											
合計	5,855,554	2,106,836	3,748,718																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,626,885	2,285,532	3,341,352																																																											
工具・器具及び備品	404,360	142,571	261,788																																																											
その他	183,900	91,859	92,040																																																											
合計	6,215,145	2,519,963	3,695,181																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,779,745	2,186,528	3,593,217																																																											
工具・器具及び備品	341,013	124,256	216,756																																																											
その他	187,100	84,934	102,165																																																											
合計	6,307,859	2,395,719	3,912,139																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">979,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,071,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,051,039千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	979,252千円	1年超	3,071,787千円	合計	4,051,039千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,292,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,534,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,826,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,292,367千円	1年超	2,534,339千円	合計	3,826,707千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">993,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,043,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,036,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	993,130千円	1年超	3,043,455千円	合計	4,036,586千円																																										
1年内	979,252千円																																																													
1年超	3,071,787千円																																																													
合計	4,051,039千円																																																													
1年内	1,292,367千円																																																													
1年超	2,534,339千円																																																													
合計	3,826,707千円																																																													
1年内	993,130千円																																																													
1年超	3,043,455千円																																																													
合計	4,036,586千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">597,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	597,297千円	減価償却費相当額	504,857千円	支払利息相当額	80,770千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">609,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	609,717千円	減価償却費相当額	506,675千円	支払利息相当額	75,947千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,202,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,014,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,202,803千円	減価償却費相当額	1,014,169千円	支払利息相当額	158,163千円																																										
支払リース料	597,297千円																																																													
減価償却費相当額	504,857千円																																																													
支払利息相当額	80,770千円																																																													
支払リース料	609,717千円																																																													
減価償却費相当額	506,675千円																																																													
支払利息相当額	75,947千円																																																													
支払リース料	1,202,803千円																																																													
減価償却費相当額	1,014,169千円																																																													
支払利息相当額	158,163千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	631,180	952,141	320,960
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	5,789	5,700	89
合計	636,969	957,841	320,871

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	4,998
(2)その他有価証券	
非上場株式	243,303

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	636,265	1,396,306	760,040
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	5,789	7,437	1,648
合計	642,054	1,403,743	761,688

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	4,998
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	78,337
(3)その他有価証券	
非上場株式	243,303

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	633,711	1,043,362	409,650
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	5,789	6,051	262
合計	639,500	1,049,413	409,912

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	4,997
(2)その他有価証券	
非上場株式	243,303

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	9,206,201	3,659,639	1,006,453	13,872,294	-	13,872,294
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,206,201	3,659,639	1,006,453	13,872,294	-	13,872,294
営業費用	7,888,008	3,614,538	921,403	12,423,950	734,709	13,158,659
営業利益	1,318,193	45,101	85,049	1,448,344	(734,709)	713,634

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	9,791,864	3,732,096	1,127,079	14,651,039	-	14,651,039
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,791,864	3,732,096	1,127,079	14,651,039	-	14,651,039
営業費用	8,276,948	3,752,127	1,031,356	13,060,432	747,081	13,807,514
営業利益	1,514,916	20,031	95,722	1,590,607	(747,081)	843,525

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,587,319	7,284,836	2,082,586	27,954,741	-	27,954,741
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,587,319	7,284,836	2,082,586	27,954,741	-	27,954,741
営業費用	15,781,442	7,213,681	1,877,367	24,872,491	1,489,519	26,362,010
営業利益	2,805,876	71,154	205,219	3,082,250	(1,489,519)	1,592,731

(注)1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1)運送事業.....冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

(2)倉庫事業.....冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。

(3)その他事業.....冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、青果物の荷役業務、青果物等の販売業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間734,709千円、当中間連結会計期間747,081千円、前連結会計年度1,489,519千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1株当たり純資産額 (円) 1,959.38 1株当たり中間純利益 金額(円) 81.57 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 (円) 1,079.42 1株当たり中間純利益金 額(円) 47.41 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 当社は平成17年5月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報に つきましては、それぞれ以下のとおり となります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額(円) 979.69</td> <td>1株当たり純資 産額(円) 1,020.76</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額(円) 40.79</td> <td>1株当たり当期 純利益金額(円) 82.12</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額(円) 979.69	1株当たり純資 産額(円) 1,020.76	1株当たり中間 純利益金額(円) 40.79	1株当たり当期 純利益金額(円) 82.12	1株当たり純資産額 (円) 2,041.51 1株当たり当期純利益金 額(円) 164.24 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
前中間連結会計 期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額(円) 979.69	1株当たり純資 産額(円) 1,020.76							
1株当たり中間 純利益金額(円) 40.79	1株当たり当期 純利益金額(円) 82.12							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	425,466	494,553	883,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	425,466	494,553	856,651
期中平均株式数(千株)	5,215	10,431	5,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		647,362		812,892		726,796	
2.営業未収金		2,395,491		2,546,615		2,413,920	
3.たな卸資産		21,944		19,960		26,009	
4.繰延税金資産		124,915		154,733		103,674	
5.その他		196,913		210,233		169,455	
6.貸倒引当金		300		750		500	
流動資産合計		3,386,328	21.3	3,743,685	19.3	3,439,356	20.4
固定資産							
1.有形固定資産	1、2						
(1)建物		2,757,632		3,915,255		2,726,890	
(2)機械及び装置		518,233		560,448		562,645	
(3)土地		6,220,466		6,865,517		6,841,466	
(4)その他		130,723		1,039,805		351,494	
有形固定資産合計		9,627,055		12,381,026		10,482,495	
2.無形固定資産		140,930		82,258		101,431	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,079,584		1,500,766		1,150,947	
(2)繰延税金資産		121,319		28,167		119,705	
(3)その他		1,566,609		1,638,550		1,619,329	
(4)貸倒引当金		10,100		9,650		9,500	
投資その他の資産合計		2,757,414		3,157,835		2,880,483	
固定資産合計		12,525,400	78.7	15,621,121	80.7	13,464,410	79.6
資産合計		15,911,728	100.0	19,364,806	100.0	16,903,767	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		970,292		1,130,912		1,000,725	
2. 短期借入金		1,590,700		1,205,800		2,216,800	
3. 未払費用		553,921		590,504		590,649	
4. 未払法人税等		338,007		410,356		295,739	
5. 賞与引当金		241,000		242,000		172,000	
6. 設備支払手形		120,277		1,375,330		137,130	
7. その他	3	155,147		870,709		325,626	
流動負債合計		3,969,346	25.0	5,825,613	30.1	4,738,670	28.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,725,100		2,338,000		1,516,800	
2. 退職給付引当金		501,449		543,202		522,154	
3. 役員退職慰労引当金		82,770		94,775		88,846	
4. 再評価に係る繰延税金負債		18,307		30,893		18,307	
5. その他		44,267		52,467		44,267	
固定負債合計		2,371,893	14.9	3,059,338	15.8	2,190,375	13.0
負債合計		6,341,239	39.9	8,884,951	45.9	6,929,045	41.0
(資本の部)							
資本金		1,217,560	7.6	1,217,560	6.3	1,217,560	7.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,392,060		1,392,060		1,392,060	
資本剰余金合計		1,392,060	8.7	1,392,060	7.2	1,392,060	8.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		93,100		93,100		93,100	
2. 任意積立金		5,737,195		6,383,653		5,737,195	
3. 中間(当期)未処分利益		921,715		943,857		1,284,305	
利益剰余金合計		6,752,011	42.4	7,420,611	38.3	7,114,601	42.1
土地再評価差額金		28,040	0.2	47,317	0.2	28,040	0.2
その他有価証券評価差額金		186,024	1.2	407,513	2.1	227,667	1.3
自己株式		5,207	0.0	5,207	0.0	5,207	0.0
資本合計		9,570,488	60.1	10,479,854	54.1	9,974,721	59.0
負債・資本合計		15,911,728	100.0	19,364,806	100.0	16,903,767	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益		12,761,546	100.0	13,485,018	100.0	25,701,421	100.0
営業原価		11,426,544	89.5	12,029,964	89.2	22,880,511	89.0
営業総利益		1,335,002	10.5	1,455,054	10.8	2,820,909	11.0
販売費及び一般管理 費		706,959	5.5	711,506	5.3	1,434,299	5.6
営業利益		628,043	4.9	743,547	5.5	1,386,609	5.4
営業外収益	1	118,175	0.9	88,662	0.7	199,063	0.8
営業外費用	2	30,324	0.2	50,099	0.4	58,305	0.2
経常利益		715,894	5.6	782,110	5.8	1,527,368	5.9
特別利益	3	190	0.0	75	0.0	292	0.0
特別損失	4	8,698	0.1	24,800	0.2	87,359	0.3
税引前中間(当期) 純利益		707,386	5.5	757,385	5.6	1,440,301	5.6
法人税、住民税及 び事業税		321,000		388,000		643,500	
法人税等調整額		12,510	308,489	64,355	323,644	16,844	626,655
中間(当期)純利 益		398,896	3.1	433,740	3.2	813,645	3.2
前期繰越利益		522,818		529,394		522,818	
土地再評価差額金 取崩額		-		19,277		-	
中間配当額		-		-		52,158	
中間(当期)未処分 利益		921,715		943,857		1,284,305	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券同左</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券同左</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年~21年 機械及び装置 7年~13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 中間決算における税額計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,579千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>「投資有価証券」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は、749,994千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が21,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が41,500千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,923,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,139,835千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,994,563千円
2 担保資産 (イ)担保に供している資産	2 担保資産 (イ)担保に供している資産	2 担保資産 (イ)担保に供している資産
建物 1,595,957千円	建物 1,409,676千円	建物 1,465,859千円
構築物 43,268千円	構築物 36,602千円	構築物 39,888千円
機械及び装置 200,078千円	機械及び装置 184,762千円	機械及び装置 198,006千円
土地 2,506,257千円	土地 2,506,257千円	土地 2,506,257千円
計 4,345,562千円	計 4,137,299千円	計 4,210,011千円
上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産	上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産	上記有形固定資産のうち工場財団に供して いる資産
建物 1,538,611千円	建物 1,409,676千円	建物 1,465,859千円
構築物 43,268千円	構築物 36,602千円	構築物 39,888千円
機械及び装置 200,078千円	機械及び装置 184,762千円	機械及び装置 198,006千円
土地 555,651千円	土地 555,651千円	土地 555,651千円
計 2,337,610千円	計 2,186,693千円	計 2,259,404千円
(ロ)担保資産に対応する債務	(ロ)担保資産に対応する債務	(ロ)担保資産に対応する債務
短期借入金 886,000千円	短期借入金 133,800千円	短期借入金 957,400千円
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 1,919,700千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 2,404,100千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 1,709,400千円
計 2,805,700千円	計 2,537,900千円	計 2,666,800千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺の上、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,175千円 受取配当金 11,908千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,157千円 受取配当金 17,948千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,296千円 受取配当金 13,746千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,836千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,762千円 支払手数料 20,624千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 50,897千円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 190千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 75千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 292千円
4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 8,117千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15,821千円 (建物 14,865千円) (構築物 426千円) (機械及び装置 154千円) (車両運搬具 63千円) (工具器具備品 310千円) 減損損失 8,579千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 62,397千円 (建物 47,278千円) (構築物 113千円) (機械及び装置 14,941千円) (車両運搬具 63千円) 電話加入権評価損 16,845千円 役員退職金 8,117千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 190,556千円 無形固定資産 26,183千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 191,944千円 無形固定資産 20,972千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 389,003千円 無形固定資産 50,837千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,864,253</td> <td>795,078</td> <td>2,069,174</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,283,179</td> <td>944,538</td> <td>1,338,641</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>351,955</td> <td>172,838</td> <td>179,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,300</td> <td>83,374</td> <td>73,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,656,688</td> <td>1,995,830</td> <td>3,660,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,864,253	795,078	2,069,174	車両運搬具	2,283,179	944,538	1,338,641	工具・器具及び備品	351,955	172,838	179,117	その他	157,300	83,374	73,925	合計	5,656,688	1,995,830	3,660,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,004,033</td> <td>1,079,645</td> <td>1,924,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,377,768</td> <td>1,121,850</td> <td>1,255,918</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>396,574</td> <td>138,523</td> <td>258,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,900</td> <td>91,859</td> <td>92,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,962,275</td> <td>2,431,878</td> <td>3,530,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,004,033	1,079,645	1,924,387	車両運搬具	2,377,768	1,121,850	1,255,918	工具・器具及び備品	396,574	138,523	258,050	その他	183,900	91,859	92,040	合計	5,962,275	2,431,878	3,530,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,017,833</td> <td>927,654</td> <td>2,090,178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,559,378</td> <td>1,147,640</td> <td>1,411,737</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>333,228</td> <td>121,182</td> <td>212,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187,100</td> <td>84,934</td> <td>102,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,097,539</td> <td>2,281,412</td> <td>3,816,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,017,833	927,654	2,090,178	車両運搬具	2,559,378	1,147,640	1,411,737	工具・器具及び備品	333,228	121,182	212,045	その他	187,100	84,934	102,165	合計	6,097,539	2,281,412	3,816,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	2,864,253	795,078	2,069,174																																																																							
車両運搬具	2,283,179	944,538	1,338,641																																																																							
工具・器具及び備品	351,955	172,838	179,117																																																																							
その他	157,300	83,374	73,925																																																																							
合計	5,656,688	1,995,830	3,660,858																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,004,033	1,079,645	1,924,387																																																																							
車両運搬具	2,377,768	1,121,850	1,255,918																																																																							
工具・器具及び備品	396,574	138,523	258,050																																																																							
その他	183,900	91,859	92,040																																																																							
合計	5,962,275	2,431,878	3,530,397																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,017,833	927,654	2,090,178																																																																							
車両運搬具	2,559,378	1,147,640	1,411,737																																																																							
工具・器具及び備品	333,228	121,182	212,045																																																																							
その他	187,100	84,934	102,165																																																																							
合計	6,097,539	2,281,412	3,816,127																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>937,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,022,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,959,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	937,184千円	1年超	3,022,782千円	合計	3,959,967千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,422,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,658,423千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,235,838千円	1年超	2,422,585千円	合計	3,658,423千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>953,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,984,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,937,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	953,254千円	1年超	2,984,339千円	合計	3,937,593千円																																																						
1年内	937,184千円																																																																									
1年超	3,022,782千円																																																																									
合計	3,959,967千円																																																																									
1年内	1,235,838千円																																																																									
1年超	2,422,585千円																																																																									
合計	3,658,423千円																																																																									
1年内	953,254千円																																																																									
1年超	2,984,339千円																																																																									
合計	3,937,593千円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>571,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	571,543千円	減価償却費相当額	481,881千円	支払利息相当額	78,070千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>478,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	576,016千円	減価償却費相当額	478,077千円	支払利息相当額	71,611千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,149,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>968,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,149,748千円	減価償却費相当額	968,693千円	支払利息相当額	152,984千円																																																						
支払リース料	571,543千円																																																																									
減価償却費相当額	481,881千円																																																																									
支払利息相当額	78,070千円																																																																									
支払リース料	576,016千円																																																																									
減価償却費相当額	478,077千円																																																																									
支払利息相当額	71,611千円																																																																									
支払リース料	1,149,748千円																																																																									
減価償却費相当額	968,693千円																																																																									
支払利息相当額	152,984千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 (円) 1,834.88 1株当たり中間純利益 金額(円) 76.47 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 (円) 1,004.61 1株当たり中間純利益金 額(円) 41.57 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 につきましては、それぞれ以下のと りとなります。	1株当たり純資産額 (円) 1,907.60 1株当たり当期純利益金 額(円) 151.20 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額(円) 917.44</td> <td>1株当たり純資産 額(円) 953.80</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23</td> <td>1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td> <td>なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額(円) 917.44	1株当たり純資産 額(円) 953.80	1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23	1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60	なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 額(円) 917.44	1株当たり純資産 額(円) 953.80									
1株当たり中間純 利益金額(円) 38.23	1株当たり当期純 利益金額(円) 75.60									
なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	398,896	433,740	813,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	398,896	433,740	788,645
期中平均株式数(千株)	5,215	10,431	5,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,158千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ヒューテクノオリン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ヒューテクノオリン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヒューテクノオリン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテクノオリンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテクノオリンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。